
みずほ新興国クォーターリー

2023.6.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ

《目次》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	オーストラリア	P 15
中国	P 4	ブラジル	P 16
韓国	P 5	メキシコ	P 17
台湾	P 6	経済指標	P 18~20
香港	P 7	担当者一覧	P 22
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～中国は回復息切れ、NIEs・ASEANは輸出減速、インドの内需は底堅い

- 中国は、ゼロコロナ後のリベンジ需要が息切れ、**企業・家計の慎重姿勢や不動産の在庫調整で2024年にかけて減速**
- **NIEsとASEANでは、輸出減少で景気は総じて減速**
 - NIEsは半導体サイクルを反映して2023年に減速、ASEANは今後の米欧景気後退の影響で2024年にかけて減速
 - 輸出減少は、関連産業の雇用減少を通じて内需へ波及。とりわけ、外需依存国ほど波及度合いが大きい見込み
- インドは、既往の利上げや物価高を受け2023年に成長ペースが鈍化するが、**底堅い内需を背景に24年は持ち直しへ**

新興国見通し総括表

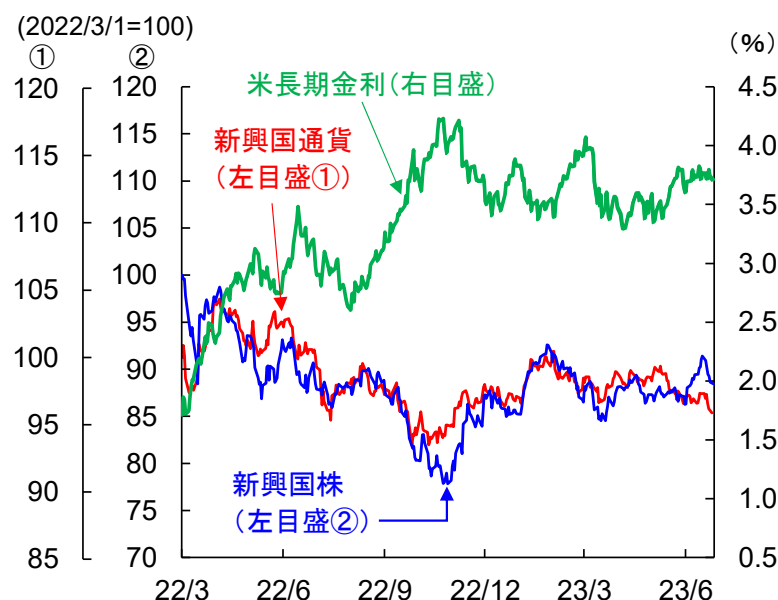
	2022年	2023年	2024年	2021年				2022年				2023年
		(見通し)		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	
アジア	4.1	4.9	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	3.0	5.3	4.6	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	
NIEs	2.1	1.7	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	2.6	1.4	1.8	6.4	4.1	4.3	3.1	2.9	3.2	1.4	0.9	
台湾	2.4	1.5	2.0	7.8	4.1	5.2	3.9	3.0	3.6	▲ 0.8	▲ 2.9	
香港	▲ 3.5	3.6	2.7	7.6	5.5	4.7	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 4.6	▲ 4.1	2.7	
シンガポール	3.6	2.0	1.8	17.3	8.7	6.6	4.0	4.5	4.0	2.1	0.4	
ASEAN5	5.9	4.6	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	5.3	4.4	4.4	7.1	3.5	5.0	5.0	5.5	5.7	5.0	5.0	
タイ	2.6	3.8	2.8	7.7	▲ 0.2	1.9	2.2	2.5	4.6	1.4	2.7	
マレーシア	8.7	3.9	3.6	16.2	▲ 4.2	3.6	4.8	8.8	14.1	7.1	5.6	
フィリピン	7.6	5.4	5.4	12.0	7.0	7.9	8.0	7.5	7.7	7.1	6.4	
ベトナム	8.0	5.6	6.3	6.6	▲ 6.0	5.2	5.1	7.8	13.7	5.9	3.3	
インド	6.7	5.7	6.2	21.6	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	
オーストラリア	3.7	1.8	1.8	10.4	3.9	4.5	2.9	3.3	5.8	2.7	2.5	
ブラジル	2.9	-	-	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	1.9	4.0	
メキシコ	3.0	-	-	19.6	4.3	1.0	1.9	2.4	4.3	3.5	3.7	
(参考) NIEs + ASEAN5	4.4	3.5	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 中国を除くアジア	5.4	4.5	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算
(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～景気減速を背景に通貨・株ともに弱含みの展開を予想

- 新興国通貨・株は、米欧の利上げ継続が重石となり、引き続き上値の重い展開
 - 米国では6月FOMC後にパウエルFRB議長が年内の利上げ継続を示唆。欧州ではECBが利上げを継続の見通し
 - 当面は高水準の米欧長期金利が重石となり、新興国通貨・株は上値の重い展開が続くと予想
- 今後は、新興国の景気減速も新興国通貨・株を下押し
 - 欧米の景気減速による輸出の下振れで新興国は減速に向かうとみられることから、株価は弱含みの展開を予想
 - 2023年後半は通貨も軟調な推移を予想。景気減速や利下げの開始が新興国通貨の下押し要因に

新興国通貨・株と米金利



(注) 新興国株はMSCI Emerging Markets。新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各国政策金利の推移

	2021年		2022年				2023年			
	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	4月末	5月末	6/26
米国(参考)	0.25	0.25	0.50	1.75	3.25	4.50	5.00	5.00	5.25	5.25
中国	3.85	3.80	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55
韓国	0.75	1.00	1.25	1.75	2.50	3.25	3.50	3.50	3.50	3.50
台湾	1.125	1.125	1.375	1.500	1.625	1.750	1.875	1.875	1.875	1.88
香港	0.50	0.50	0.75	2.00	3.50	4.75	5.25	5.25	5.50	5.50
インドネシア	3.50	3.50	3.50	3.50	4.25	5.50	5.75	5.75	5.75	5.75
タイ	0.50	0.50	0.50	0.50	1.00	1.25	1.75	1.75	2.00	2.00
マレーシア	1.75	1.75	1.75	2.00	2.50	2.75	2.75	2.75	3.00	3.00
フィリピン	2.00	2.00	2.00	2.50	4.25	5.50	6.25	6.25	6.25	6.25
ベトナム	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	6.00	6.00	5.50	5.00	4.50
インド	4.00	4.00	4.00	4.90	5.90	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50
トルコ	18.00	14.00	14.00	14.00	12.00	9.00	8.50	8.50	8.50	15.00
南アフリカ	3.50	3.75	4.25	4.75	6.25	7.00	7.75	7.75	8.25	8.25
ブラジル	6.25	9.25	11.75	13.25	13.75	13.75	13.75	13.75	13.75	13.75

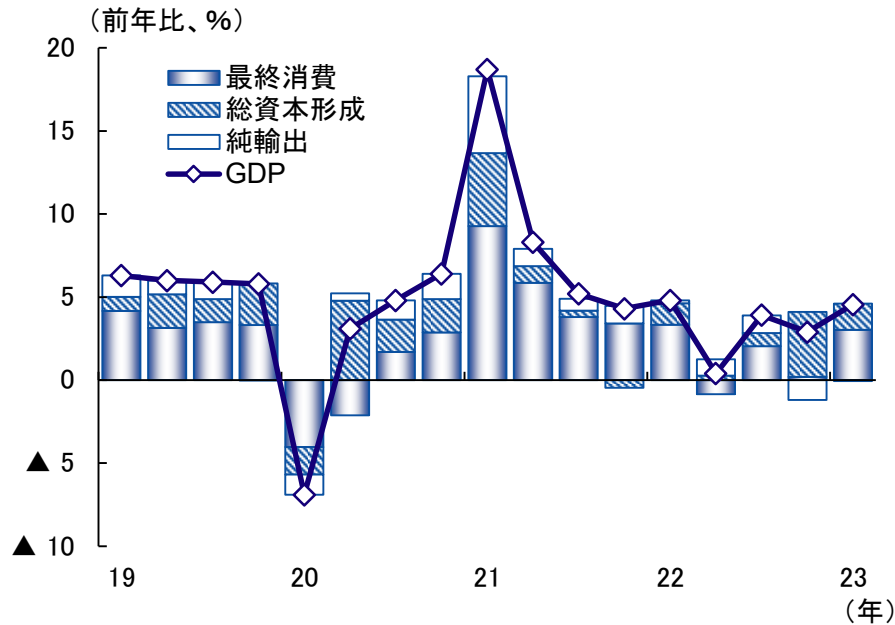
利下げ 据え置き 利上げ

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2022年+3.0%、2023年+5.3%（予）、2024年+4.6%（予）】

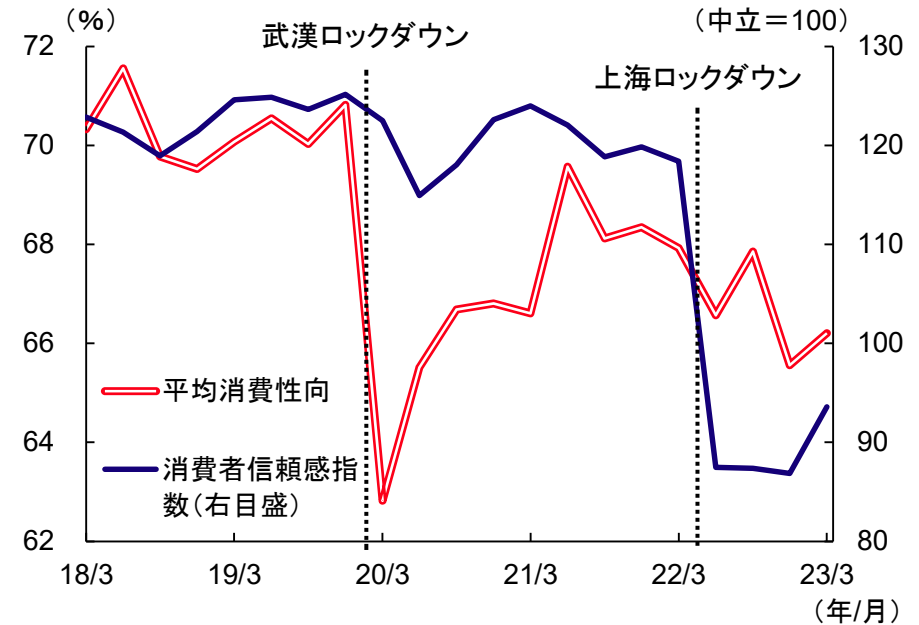
- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%と、前期(同+2.9%)から加速
 - ゼロコロナ政策解除にともなう経済再開で景気上振れも、4月に入って早々に息切れ
 - 消費者信頼感指数は上海ロックダウンで急落したまま戻らず。雇用改善の鈍さから節約志向が強まっている様子
- 2023年の成長率は同+5.3%を予想。サービス消費主導の回復が続くも、財消費と不動産含む民間投資が伸び悩み
 - 2024年に向けてリベンジ需要が一巡。雇用回復と消費マインドは低調なままで消費は力強さに欠ける見込み
 - 不動産市場は販売低迷で在庫調整局面が後ずれ。2024年いっぱい不動産投資の抑制は続く見通し

実質GDP成長率



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者信頼感指数・平均消費性向

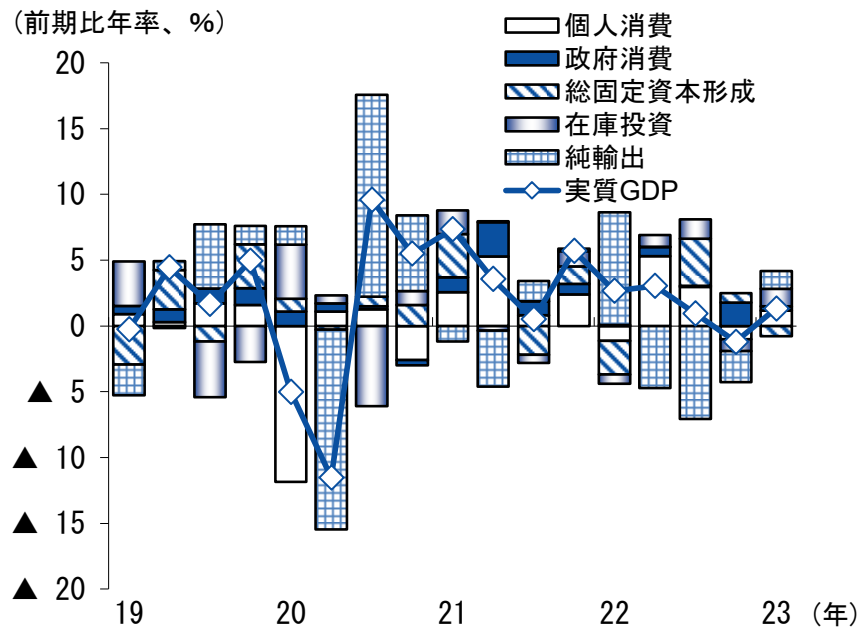


（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2022年+2.6%、2023年+1.4%（予）、2024年+1.8%（予）】

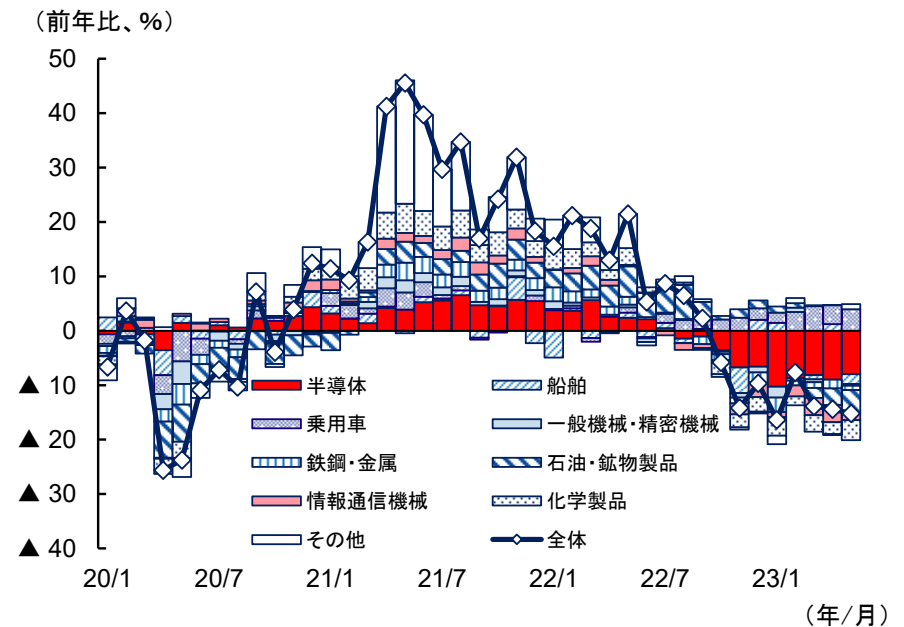
- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%と持ち直すも、一部には弱さが残る
 - 個人消費は前四半期から持ち直した一方、長引くIT市況の悪化を背景に総固定資本形成がマイナス寄与
 - 純輸出は前期の反動もありプラス寄与となるも、輸出は4月以降も半導体中心に低調で、輸出回復は尚早
- 海外経済の減速やIT市況の悪化を受け、2023年の景気は減速感が再び強まる見通し
 - 主力とするメモリ半導体の不況は深刻。韓国半導体大手は4月に25年ぶりの減産を表明し、在庫調整を本格化
 - 中銀は2月以降政策金利を据え置き。米欧の景気後退や中国経済の減速を受け、2024年には利下げの公算

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
(出所)韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財輸出金額(品目別)

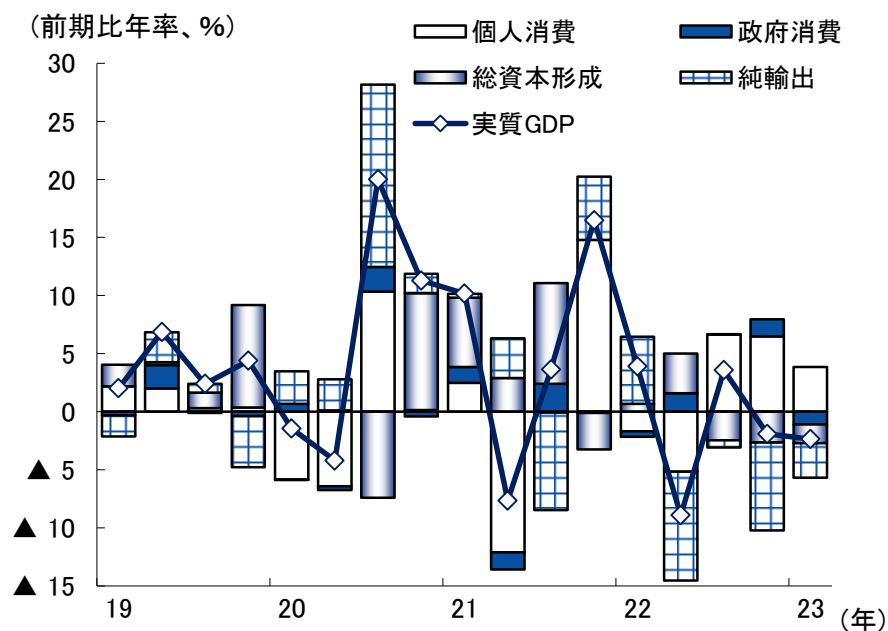


(注)名目、米ドルベース
(出所)韓国関税庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2022年+2.4%、2023年+1.5%（予）、2024年+2.0%（予）】

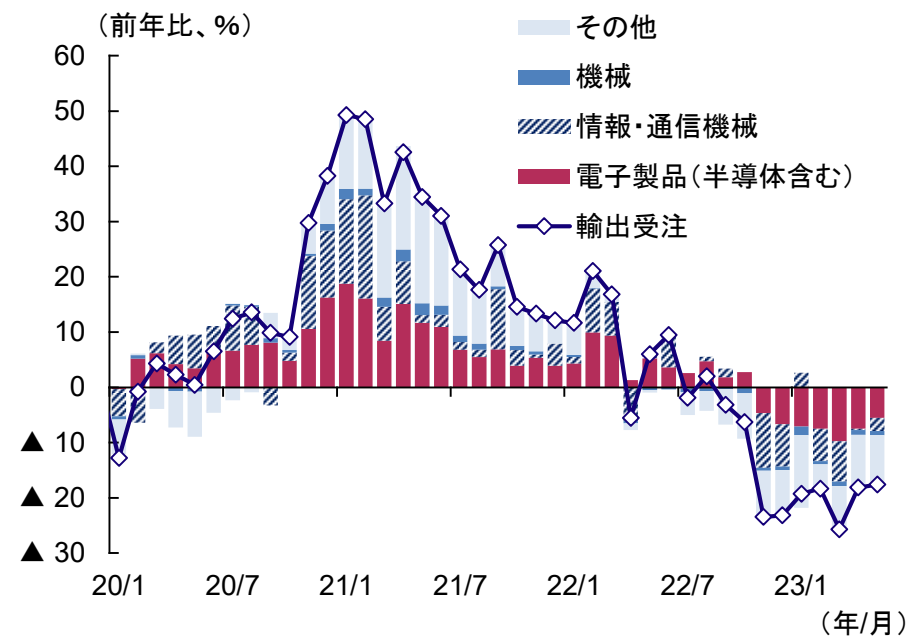
- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲2.4%と2四半期連続のマイナス成長で景気は後退局面
 - コロナ規制緩和により消費は堅調。政府は4月に現金支給策を開始。消費刺激で経済を下支えする姿勢
 - 一方、半導体市況の悪化により、在庫を含む投資と、純輸出とも前期に続きマイナス寄与
- 半導体サイクルの調整が続くなか、2023年の景気は外需を中心に減速する見通し
 - 台湾の半導体製造大手は2023年通年が小幅減収との見通しを発表。増収としていた1月から予測を下方修正
 - 輸出受注は電子製品を筆頭に前年比マイナスが継続。今後は米欧経済の景気後退も輸出の逆風に

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出受注金額(財別)

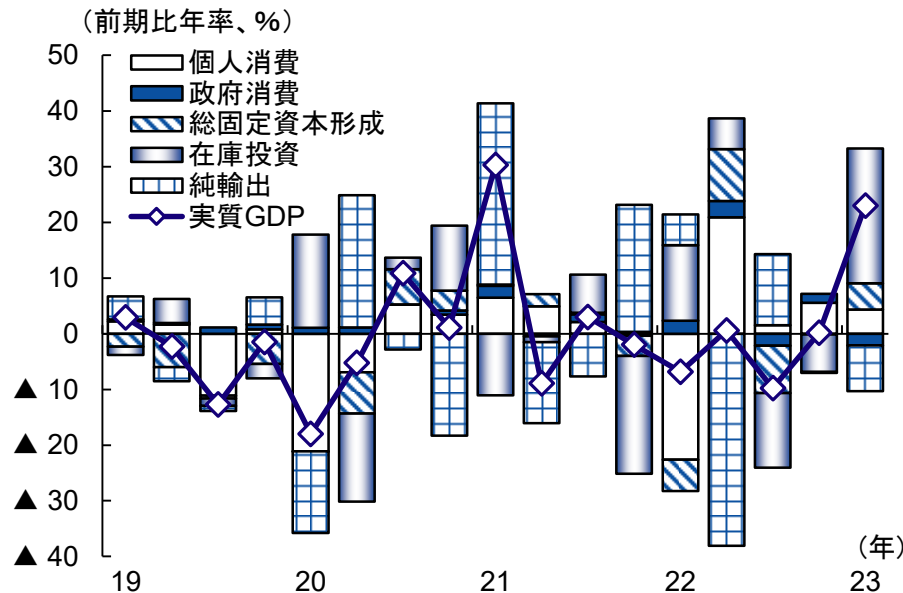


(出所) 台湾經濟部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2022年▲3.5%、2023年+3.6%（予）、2024年+2.7%（予）】

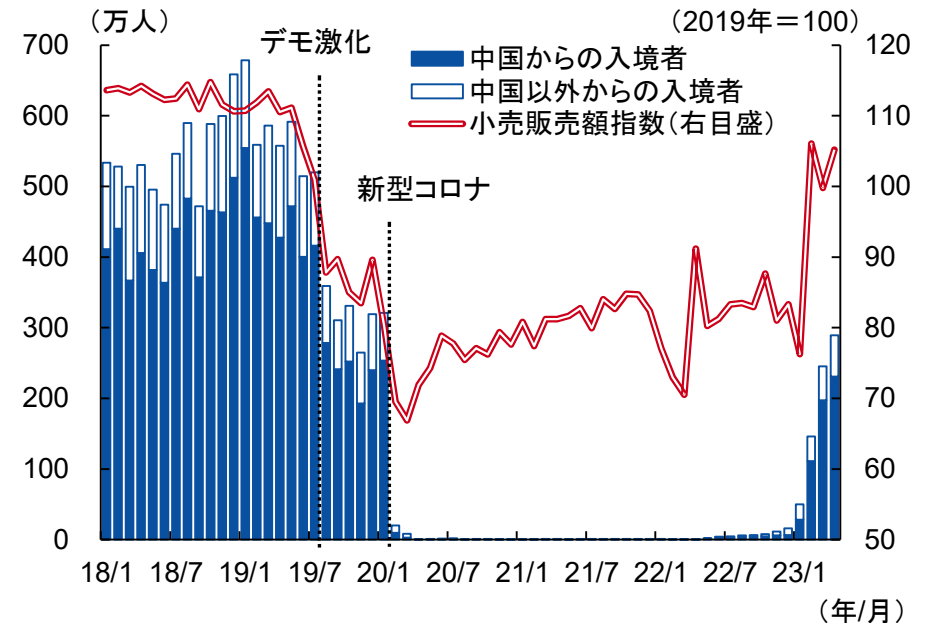
- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+23.0%と、前期(同+0.01%)から大幅加速
 - インバウンド正常化で小売回復(GDP上はサービス輸出増)。しかし、財輸出の減少が響き純輸出はマイナス寄与
 - 実質家計収入がコロナ前の水準にようやく回復したばかりであり、個人消費の回復ペースは緩慢
- 2023年の景気は、インバウンドが回復のけん引役となるも、米国に連動する金利の高止まりと、外需の低迷が重石に
 - 電子消費券(市民1人5,000HKD)配布などが下支えとなり、個人消費は緩慢ながらも回復を続ける見通し
 - 香港の人材流出は深刻。政府は海外高度人材の誘致を強化するも、中長期的な競争力の低下は避けられず

実質GDP成長率



(注)総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
 (出所)香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港の入境者数・小売販売額指数

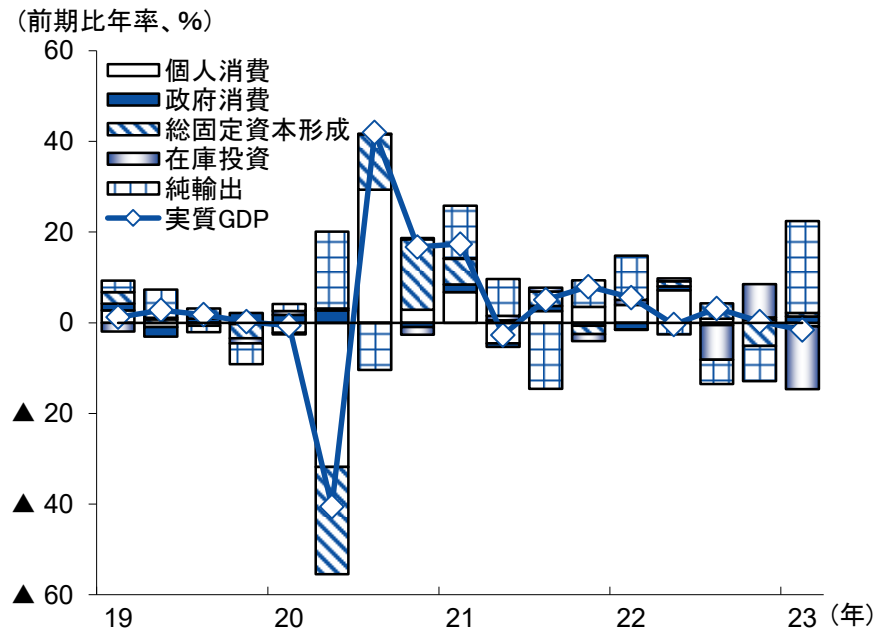


(出所)香港旅遊發展局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2022年+3.6%、2023年+2.0%（予）、2024年+1.8%（予）】

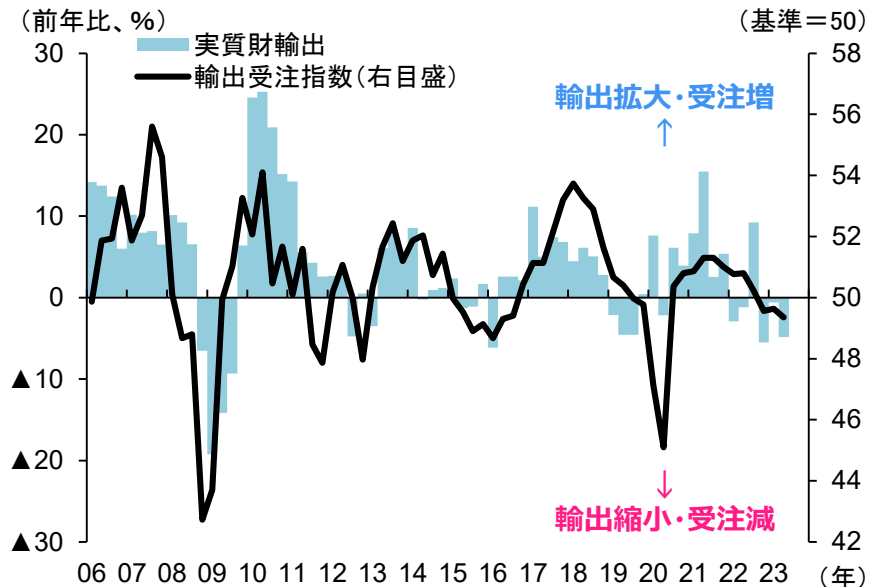
- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%のマイナス成長(前期:同+0.3%)
 - コロナ規制緩和後のサービス消費のリベンジ支出が一巡。インフレも重石となり、個人消費が前期から縮小
 - 財輸出は2四半期ぶりに増加も、前期の落ち込みは取り戻せず。外需不足による在庫調整から在庫投資が大幅減
- 先行きも低調な外需が成長の重石に。雇用環境に波及して内需も抑制へ
 - 足元の財輸出は低調。輸出受注指数は受注減を示す50割れの推移が続き、先行きの輸出低迷を示唆
 - 輸出停滞を受け、製造業中心に雇用改善は既に一服。求人数が減少しており、今後は雇用悪化で内需抑制へ

実質GDP成長率



(注)統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
 (出所)シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質財輸出と輸出受注指数

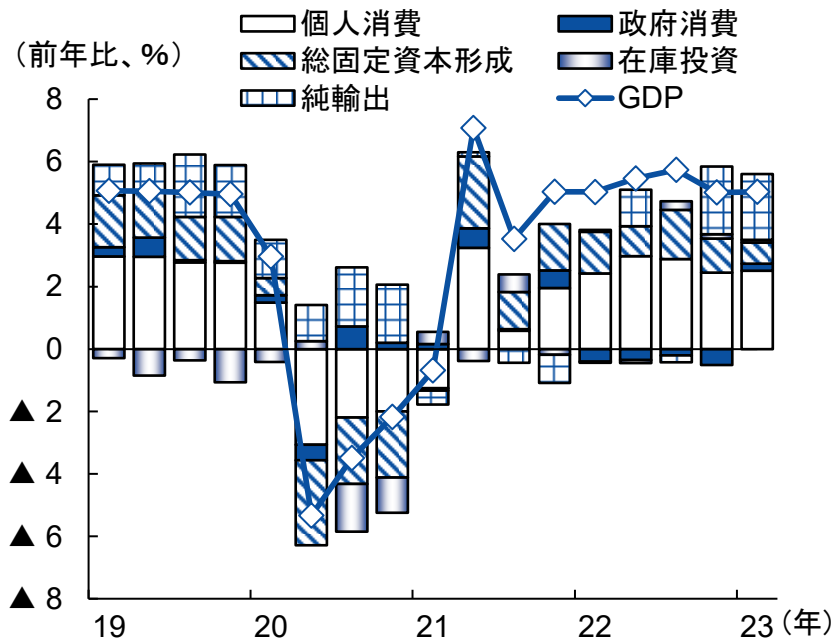


(注)直近の実質輸出は4・5月平均。5月の輸出価格は米国輸出価格指数による推計値
 (出所)シンガポール統計局、シンガポール企業庁、SIPMM、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2022年+5.3%、2023年+4.4%（予）、2024年+4.4%（予）】

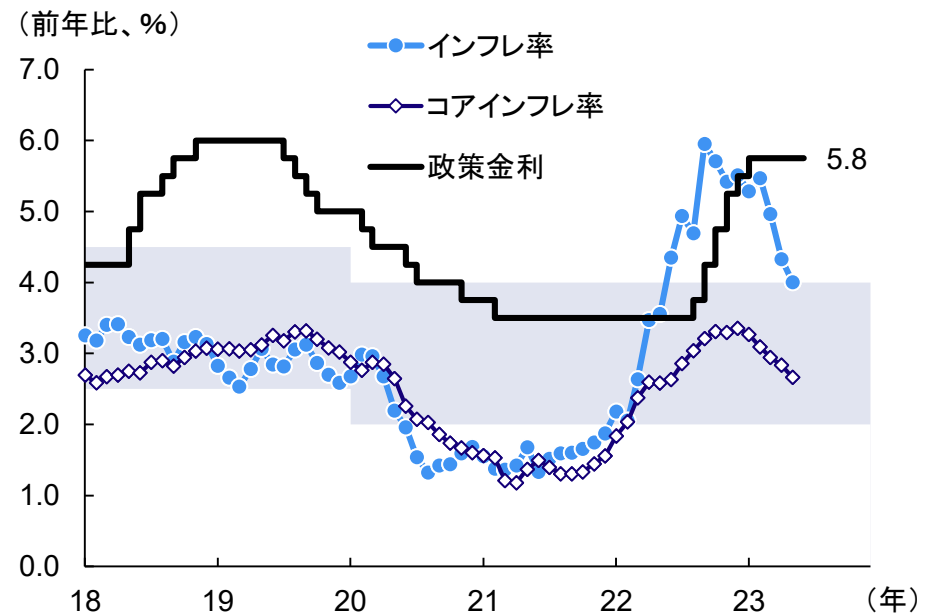
- 2023年1～3月の実質GDP成長率は、前年比+5.0%と前期から横ばい
 - 総固定資本形成の伸びが前期に引き続き鈍化。資源価格の高騰一服や金利高止まりが投資需要の重石に
 - 一方、個人消費の伸びはコロナ対策の活動制限が撤廃されてから堅調に推移
- 先行きは、インフレ率がインフレ目標上限を下回って推移すると見込まれ、内需中心に景気は底堅く推移する見通し
 - 中銀は、2月以降、5会合連続で政策金利を据え置き。
 - 商品市況の軟化により、インフレ率は鈍化する見込みで、実質購買力が向上して内需は底堅いと予想

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
 (出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率、政策金利

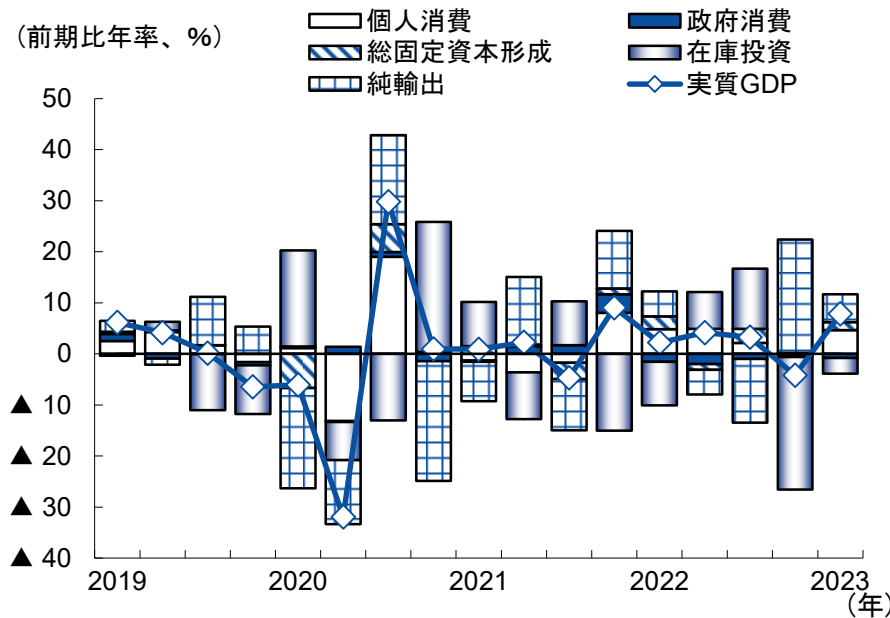


(注) シャドローはインフレ目標レンジ
 (出所) インドネシア銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2022年+2.6%、2023年+3.8%（予） 、2024年+2.8%（予）】

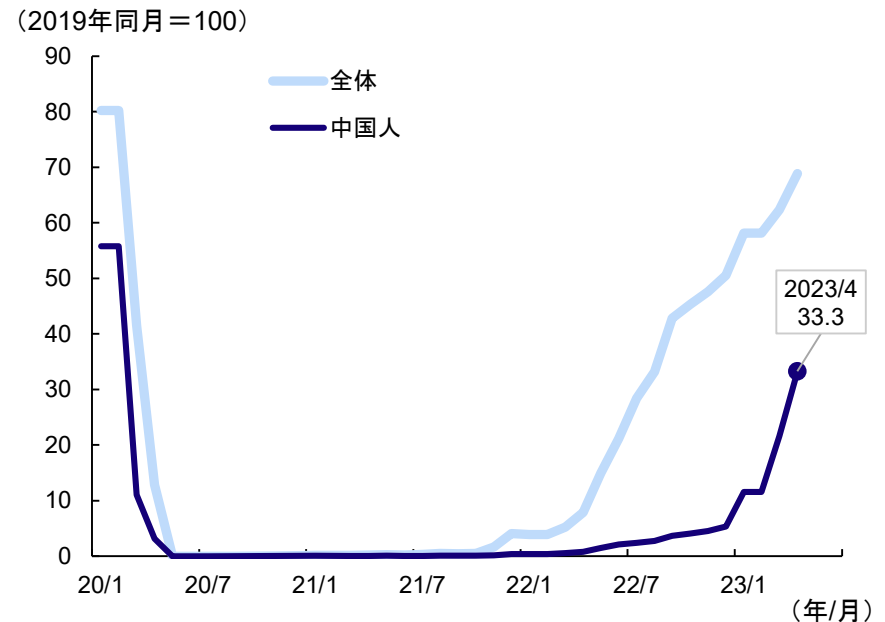
- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.8%と、前期（同▲4.2%）からプラス転化
 - 期中にインフレ率が大幅に鈍化したことを背景に、個人消費がプラス転化して全体を押し上げ
 - 中国向け農産物を中心に財貨輸出も改善。なお、内需回復を受けて輸入が増加したため、純輸出の寄与は縮小
- 2023年の成長率は、財貨輸出が弱含むものの、主力の観光業が回復して全体を押し上げ、高めの伸びを見込む
 - 欧米の減速を背景に、財貨輸出は力強さを欠く見通し。また、金利高による債務返済負担が内需の伸びを抑制
 - 一方、ゼロコロナ政策が解除された中国からの観光客は堅調に推移するとみられ、観光業の回復が景気押し上げ

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外国人観光客数

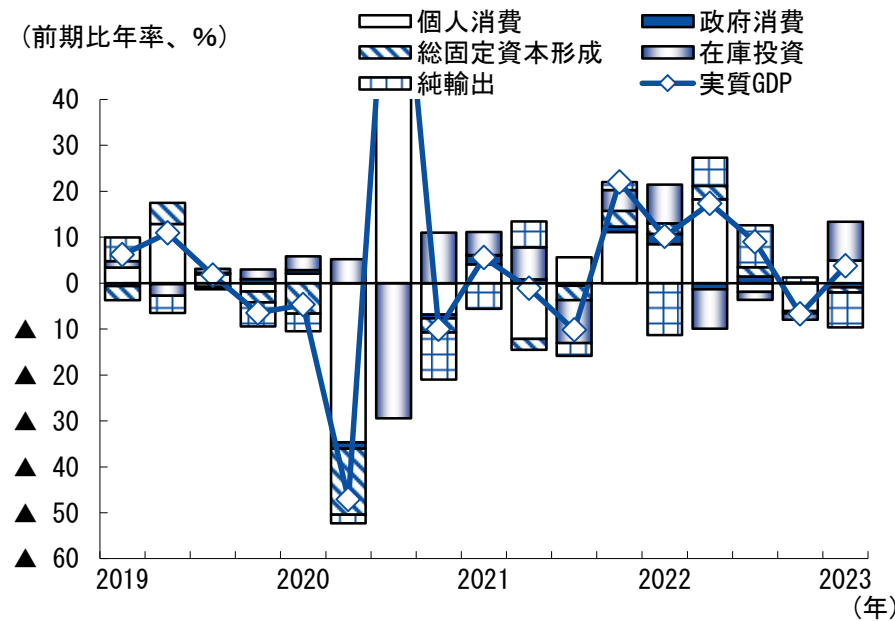


(出所) タイ観光・スポーツ省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア 【2022年+8.7%、2023年+3.9%(予)、2024年+3.6%(予)】

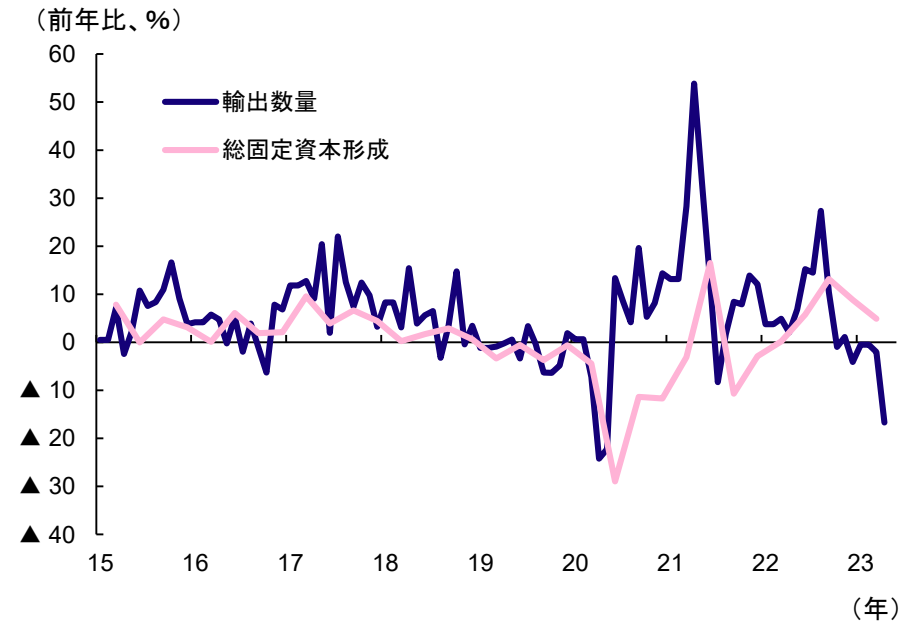
- 2023年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.6%と、前期(同+7.1%)から鈍化
 - 個人消費が3四半期ぶりにプラス転化。インフレ鈍化や利上げ一服を背景に底打ちの動き
 - しかし、輸出のマイナス幅が拡大して全体を下押し。欧米の需要鈍化や中国向け輸出の回復停滞が背景
- 先行きのマレーシア経済は、当面精彩を欠く展開が続く見通し
 - 個人消費は底堅く推移する見込みも、IT市況の調整長期化や欧米経済の減速が財貨輸出の重石に
 - 財貨輸出の弱含みが企業の収益や投資マインドを下押しすることで、総固定資本形成も力強さを欠く見通し

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出数量・総固定資本形成

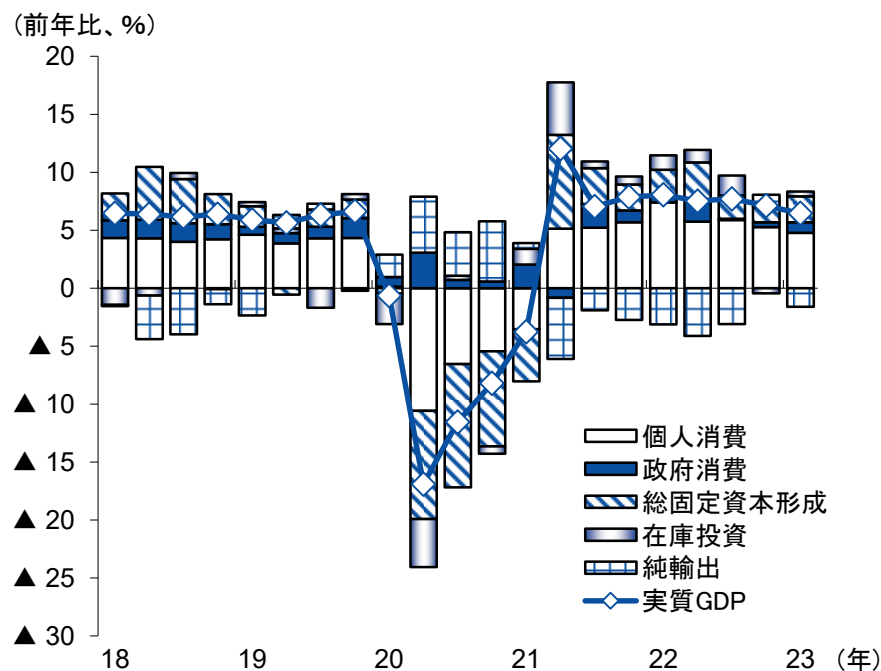


(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2022年+7.6%、2023年+5.4%（予）、2024年+5.4%（予）】

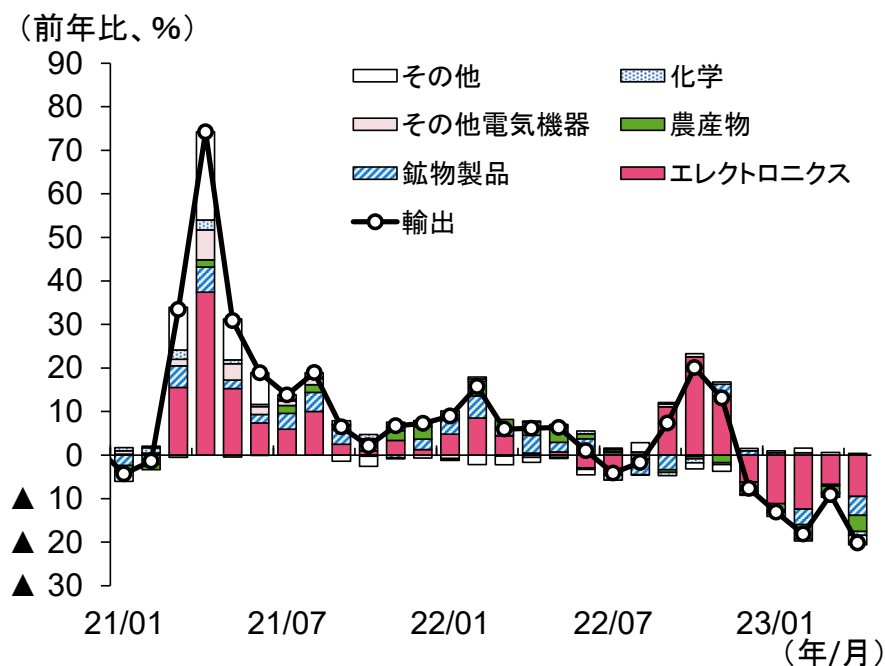
- 2023年1~3月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と、減速しつつも高い成長ペースを維持（前期：同+7.1%）
 - 消費は小幅に減速も、高めの伸びを維持。娯楽や外食・宿泊のサービス消費は堅調な伸びを継続
 - 外需については、インバウンド需要の回復からサービス輸出が堅調な一方、財輸出が低調
- 先行きは消費中心に底堅さを維持するものの、外需停滞により成長ペースはゆるやかな鈍化が続く見通し
 - 足元で外食・宿泊サービス業の景況感は低下しており、コロナ規制緩和後のリベンジ消費一巡の可能性を示唆
 - 財輸出は幅広い財・仕向先で低迷。中国の景気回復の鈍さと欧米の景気減速により、財輸出の停滞が続く公算

実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財輸出

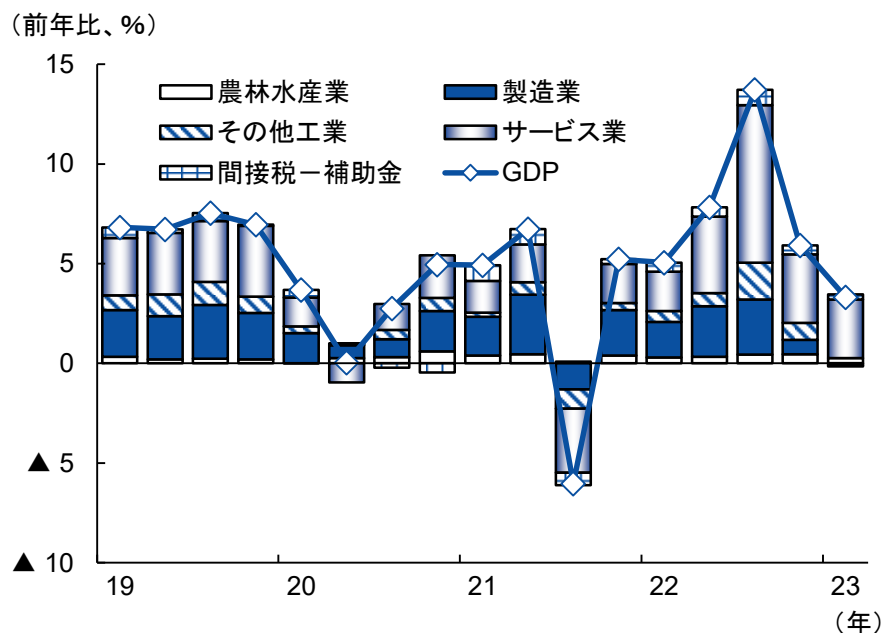


(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

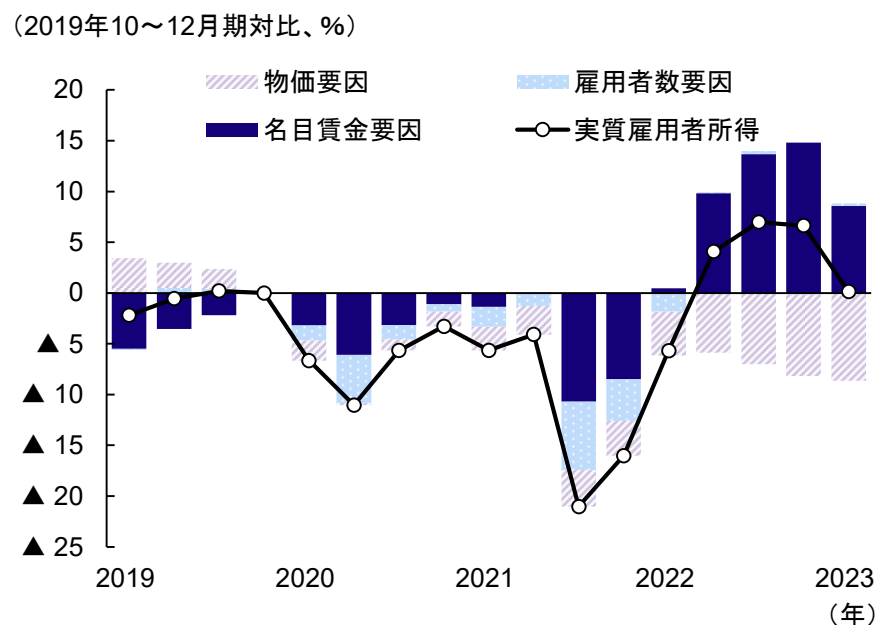
ベトナム【2022年+8.0%、2023年+5.6%（予）、2024年+6.3%（予）】

- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+3.3%と、前期（同+5.9%）から伸びが鈍化
 - 製造業は2四半期連続で悪化し、前年割れ。欧米の在庫積み上がりやスマホ市況の悪化が輸出産業の重石に
 - サービス業は、底堅い個人消費が支えとなったものの、不動産市況の悪化などが下押しして前期から鈍化
- 先行きは、米欧の景気減速を受けた輸出不振が内需に波及することで、景気減速感が強まる見通し
 - 製造業の業績悪化を背景に、賃金が減少して雇用者所得を下押し。今後の個人消費は力強さを欠く見通し
 - 国家銀は内需テコ入れのため4カ月連続で利下げも、資金需要は弱いとみられ利下げ効果は期待薄

実質GDP成長率



実質雇用者所得



(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

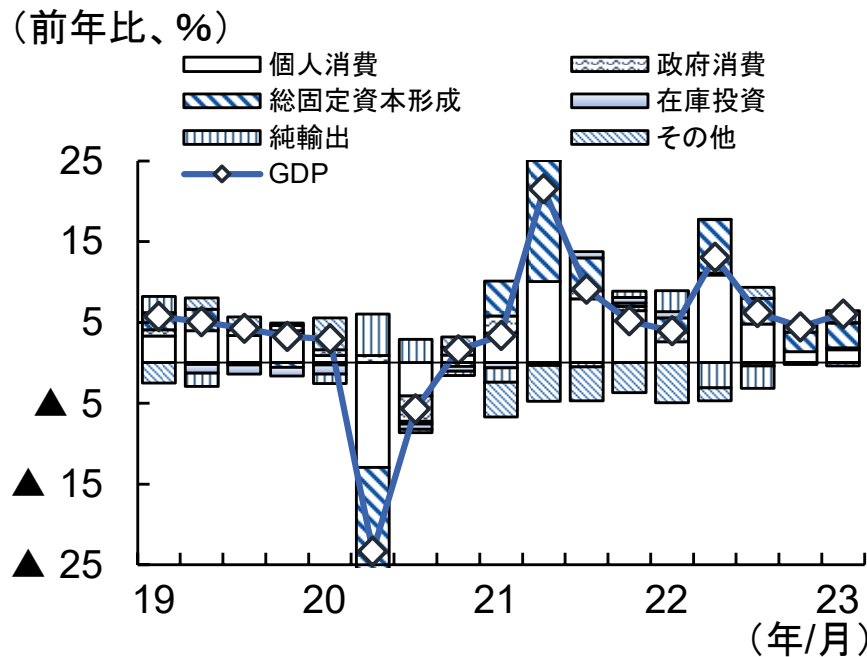
(注) 当社による試算値。季節調整値

(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

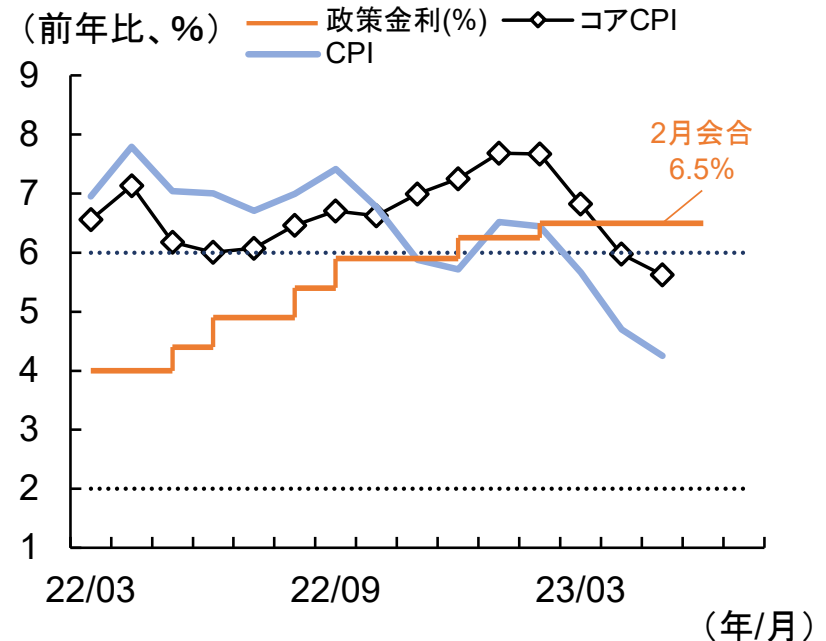
インド【2022年+6.7%、2023年+5.7%（予）、2024年+6.2%（予）】

- 2023年1~3月期の実質GDP成長率は、前年比+6.1%と前期(同+4.5%)から伸び拡大
 - 消費や投資(総固定資本形成)は既往の利上げの影響で勢いを欠く状況が続く
 - 一方、勢いを欠く内需を反映して輸入が減少したことで、純輸出(輸出-輸入)がプラス転化して成長率を押し上げ
- 景気の先行きは、既往の利上げから2023年中心に内需抑制が続く、成長は下押しされるものの、2024年は持ち直し
 - コアCPIは目標レンジ上限の6%近傍と高水準で、インド準備銀行は4・6月と2会合連続で政策金利を据え置き
 - 金利高の影響が年内は続く一方、政府の産業振興策によって企業の投資意欲は強く、投資を中心に景気を下支え

実質GDP成長率



インドの物価と政策金利の推移



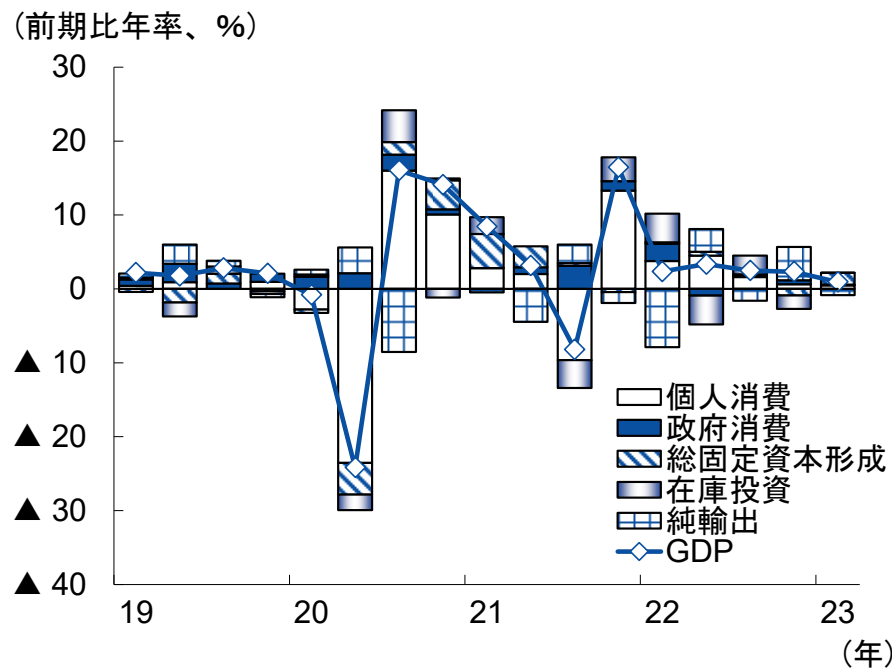
(出所) インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) インド統計計画実行省、インド準備銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2022年+3.7%、2023年+1.8%（予）、2024年+1.8%（予）】

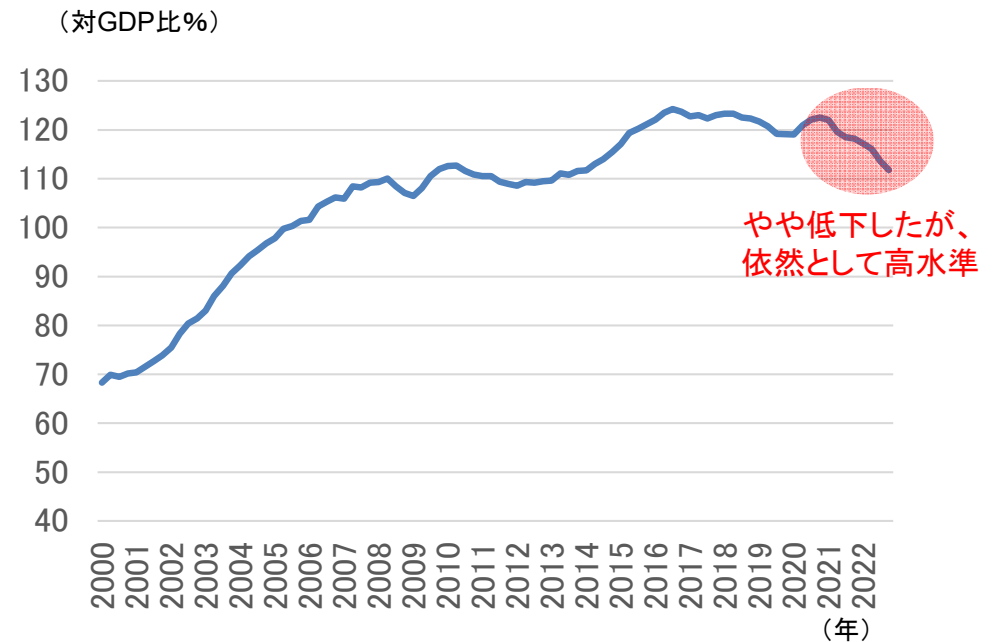
- 2023年1~3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.9%と前期（同+2.3%）から大幅に減速
 - インフレや利上げにより個人消費が前期比年率+0.5%と前期（同+0.6%）に引き続き伸び鈍化
 - 輸出は、世界的な製造業の弱さを背景に資源輸出も振るわず、同+1.6%と弱含み
- 先行きの景気は、利上げや世界経済減速の影響で、成長ペースの鈍化が続く見込み
 - 中銀（RBA）による既往の利上げで、住宅市場は調整局面入りし、住宅投資の減速が継続
 - インフレ圧力が依然として強く、利上げは継続へ。家計債務は高水準を保ち、利上げによる返済負担増が消費圧迫

実質GDP成長率



（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計債務残高

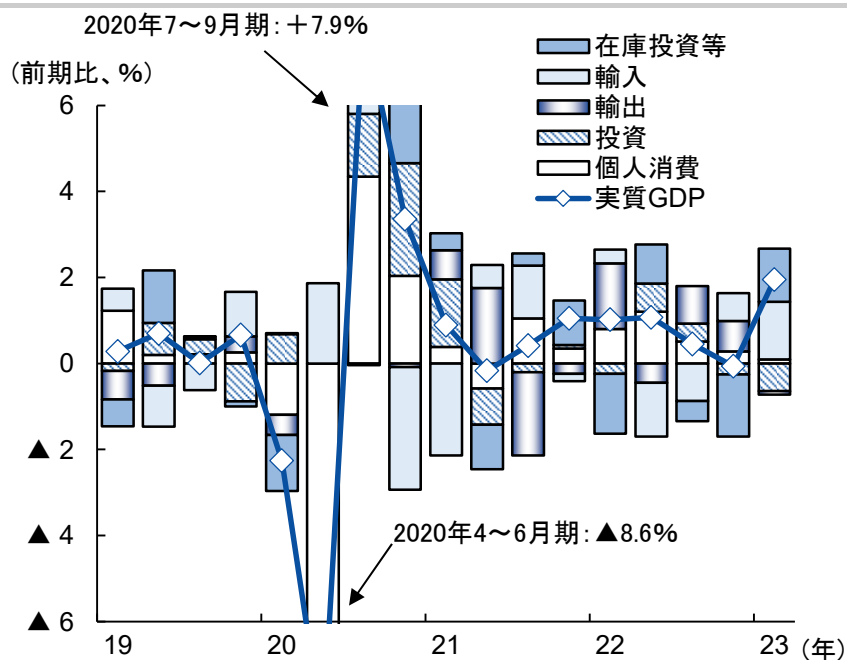


（出所）BISより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル～内需と輸出の弱含みにより景気は減速へ

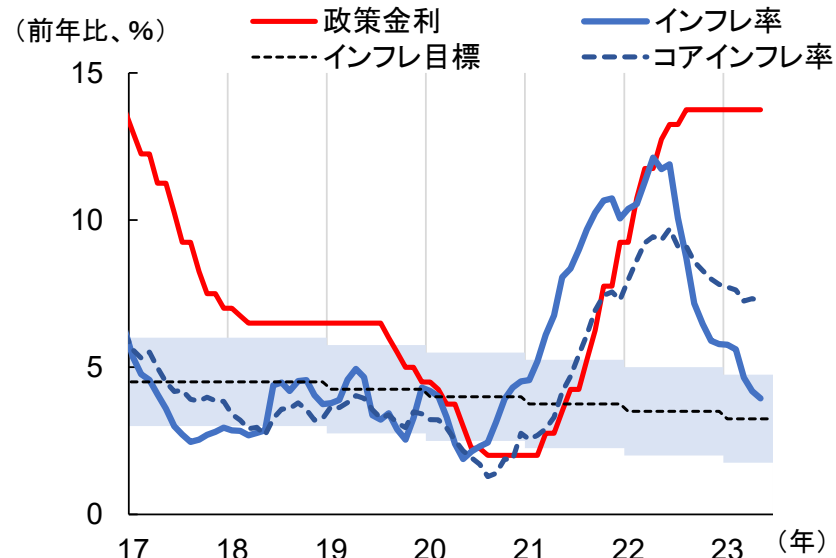
- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+1.9%と高い伸びながら、内訳では内需と輸出に弱含みの動き
 - 内訳をみると、①在庫投資の増加と、②輸入の減少(GDPにはプラス)の寄与が大半
 - 輸入の減少は、消費や投資などの内需に下押し圧力が加わっていることを反映
- 2023年は景気減速へ
 - インフレ率は低下しており2023年後半の利下げを予想。ただし、景気浮揚効果が顕在化するには時間が必要
 - 2024年前半にかけて、世界的な在庫調整の影響が想定されるため、輸出中心に景気の下押しが続く見通し

実質GDP成長率



(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

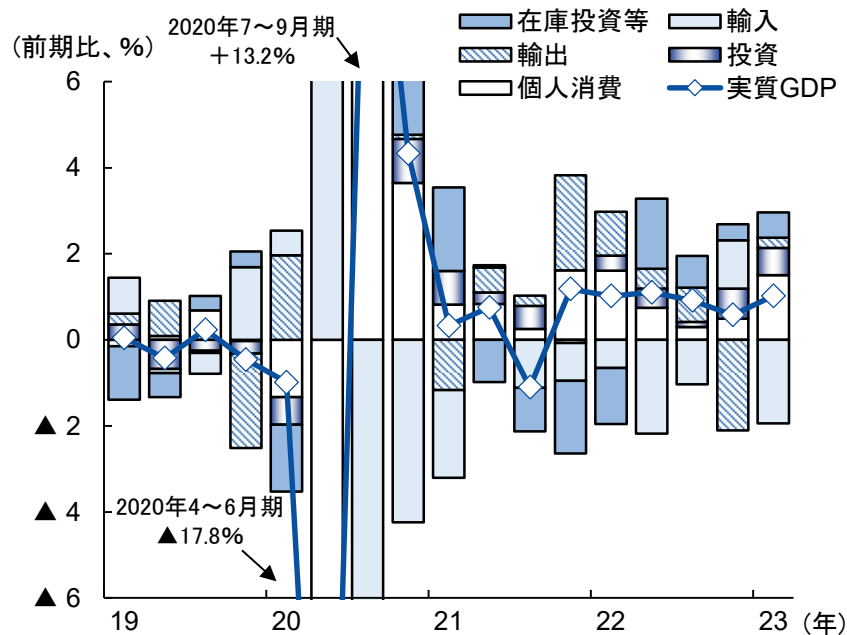


(注)コアインフレ率は、燃料(家庭用・自動車用)および飲食料品10品目を除くベース。
網掛け部分はインフレ目標の上限・下限(2023年は+3.25%±1.5%)
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ～輸出の下振れと高金利の影響により景気は減速へ

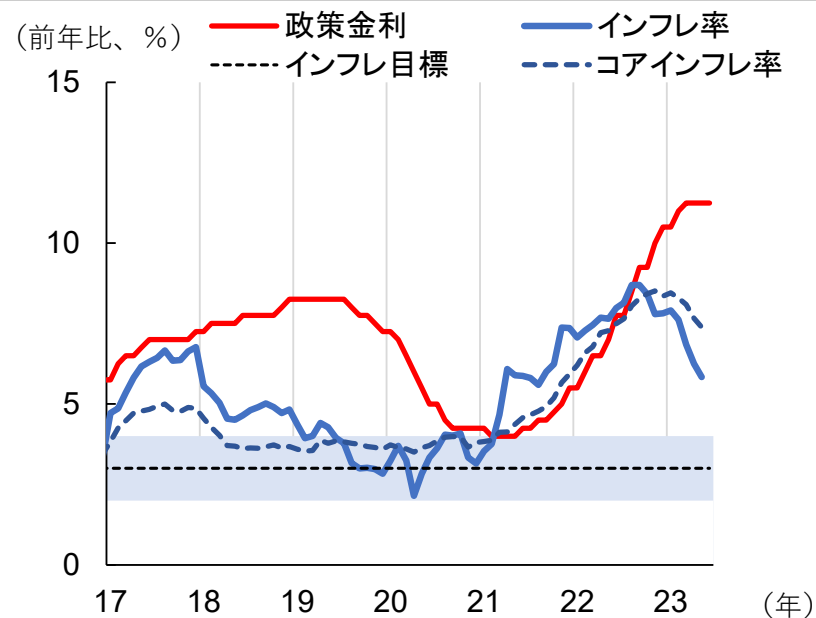
- 景気は消費をけん引役として引き続き堅調だが、米景気減速により対米輸出は大幅鈍化
 - 2023年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%と堅調。良好な雇用・所得を背景に個人消費がけん引
 - ただし、足元で対米輸出の伸びが大幅鈍化。更なる下振れと内需への波及リスクに留意
- 今後は、輸出の下振れと、インフレ対応の高金利政策の影響で、景気は徐々に減速へ
 - コアインフレ率は5月になっても7%台で高止まり、6月の金融政策決定会合では政策金利(11.25%)を据え置き
 - 今後も高金利が続くとみられ、米景気減速と高金利による下押しで、成長率は低下へ

実質GDP成長率



(出所) 国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利



(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限(3%±1%)

(出所) 国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	148,626	1,412.1	10,525	16,447	51.8	31,728	6,732	23.6	28,571	3,449	7.4	46,446	3,484	5.7	61,274
21年	177,593	1,412.6	12,572	18,110	51.7	34,998	7,757	23.4	33,186	3,689	7.4	49,845	4,238	5.5	77,710
22年	181,000	1,412.5	12,814	16,652	51.6	32,250	7,617	23.3	32,643	3,610	7.3	49,226	4,668	5.6	82,808

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	10,625	270.2	3,932	5,005	69.8	7,171	3,376	32.6	10,361	3,618	108.8	3,326	3,463	97.6	3,549
21年	11,877	272.2	4,363	5,055	70.0	7,227	3,730	32.6	11,450	3,941	110.2	3,576	3,697	98.5	3,753
22年	13,188	274.9	4,798	5,362	70.1	7,651	4,079	33.0	12,364	4,043	111.6	3,623	4,065	99.5	4,087

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	26,716	1,396.4	1,913	14,761	211.8	6,971	10,905	127.8	8,533	50,488	125.8	40,118
21年	31,503	1,410.0	2,234	16,487	212.6	7,755	12,728	129.0	9,869	50,055	125.5	39,883
22年	33,864	1,423.3	2,379	19,241	213.9	8,995	14,141	130.1	10,868	42,335	125.2	33,822

(注) 2022年はIMFによる予測値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2022”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.2	-0.7	3.4	-6.5	-3.9	-2.1	-6.1	-5.5	-9.5	2.9	-6.0
21年	8.4	4.3	6.5	6.4	8.9	3.7	1.5	3.3	5.7	2.6	8.9
22年	3.0	2.6	2.4	-3.5	3.6	5.3	2.6	8.7	7.6	8.0	6.7
21年4-6月	8.3	6.4	7.8	7.6	17.3	7.1	7.7	16.2	12.0	6.6	21.6
7-9月	5.2	4.1	4.1	5.5	8.7	3.5	-0.2	-4.2	7.0	-6.0	9.1
10-12月	4.3	4.3	5.2	4.7	6.6	5.0	1.9	3.6	7.9	5.2	5.2
22年1-3月	4.8	3.1	3.9	-3.9	4.0	5.0	2.2	4.8	8.0	5.1	4.0
4-6月	0.4	2.9	3.0	-1.2	4.5	5.5	2.5	8.8	7.5	7.8	13.1
7-9月	3.9	3.2	3.6	-4.6	4.0	5.7	4.6	14.1	7.7	13.7	6.2
10-12月	2.9	1.4	-0.8	-4.1	2.1	5.0	1.4	7.1	7.1	5.9	4.5
23年1-3月	4.5	0.9	-2.9	2.7	0.4	5.0	2.7	5.6	6.4	3.3	6.1

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	-1.9	-3.3	-8.0
21年	5.2	5.0	4.7
22年	3.7	2.9	3.0
21年4-6月	10.4	12.4	19.6
7-9月	3.9	4.4	4.3
10-12月	4.5	2.1	1.0
22年1-3月	2.9	2.4	1.9
4-6月	3.3	3.7	2.4
7-9月	5.8	3.6	4.3
10-12月	2.7	1.9	3.5
23年1-3月	2.5	4.0	3.7

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.4	3.2	6.6
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
22年6月	2.5	6.0	3.6	1.8	6.7	4.3	7.7	3.4	6.1	3.4	7.0
7月	2.7	6.3	3.4	1.9	7.0	4.9	7.6	4.4	6.4	3.1	6.7
8月	2.5	5.7	2.7	1.9	7.5	4.7	7.9	4.7	6.3	2.9	7.0
9月	2.8	5.6	2.8	4.4	7.5	6.0	6.4	4.5	6.9	3.9	7.4
10月	2.1	5.7	2.7	1.8	6.7	5.7	6.0	4.0	7.7	4.3	6.8
11月	1.6	5.0	2.4	1.8	6.7	5.4	5.5	4.0	8.0	4.4	5.9
12月	1.8	5.0	2.7	2.0	6.5	5.5	5.9	3.8	8.1	4.5	5.7
23年1月	2.1	5.2	3.1	2.4	6.6	5.3	5.0	3.7	8.7	4.9	6.5
2月	1.0	4.8	2.4	1.7	6.3	5.5	3.8	3.7	8.6	4.3	6.4
3月	0.7	4.2	2.4	1.7	5.5	5.0	2.8	3.4	7.6	3.4	5.7
4月	0.1	3.7	2.3	2.1	5.7	4.3	2.7	3.3	6.6	2.8	4.7
5月	0.2	3.3	2.0	2.0	5.1	4.0	0.5	2.8	6.1	2.4	4.3

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
22年	6.6	9.3	7.9
22年6月	-	11.9	8.0
7月	-	10.1	8.2
8月	-	8.7	8.7
9月	-	7.2	8.7
10月	-	6.5	8.4
11月	-	5.9	7.8
12月	-	5.8	7.8
23年1月	-	5.8	7.9
2月	-	5.6	7.6
3月	-	4.7	6.8
4月	-	4.2	6.3
5月	-	3.9	5.8

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

消費税込	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	食料増価率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.333	38.7	40.8	+17.1
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.9	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

部門	割合
発電所・製鉄所等	39%
運輸業	18%
鉄鋼業	12%
化学工業	8%
その他の産業	6%
建物のエネルギー消費	6%
その他	1%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

〔「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です〕

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【執筆担当】

概況・インド・オーストラリア	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・フィリピン	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
タイ・マレーシア・ベトナム	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
インドネシア	永野督和	080-1069-4752	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・ブラジル・メキシコ	井上淳	080-1069-4827	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。